

委員会提出議案第4号

防災対策の充実を求める意見書

標記の議案を別紙のとおり、桑名市議会会議規則第13条第2項の規定により提出します。

令和5年9月28日 提出

提出者 教育福祉委員会委員長 森 下 幸 泰

## 防災対策の充実を求める意見書

2022年4月現在、三重県においては、公立小中学校の全体の25.1%に当たる124校の小中学校が、県の公表する津波浸水想定区域内に立地し、うち108校は避難所に指定されている。

しかしながら、時間的に余裕をもって避難できる高台が周辺になく、津波に対する安全性が確保されない学校については、高台移転や高層化などの対策が求められている。

このような中、国による津波対策のための不適格改築事業については、2015年に制度の拡充がなされたものの、補助要件である「津波防災地域づくりに関する法律」に基づく「推進計画」の策定が全国的にも進んでおらず、支援制度の活用が難しい状況であり、補助要件の緩和、補助対象の拡大等支援制度の更なる拡充が必要である。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大時に発出された国のガイドラインでは、準備スペースの適切な分離や必要な備品等が記載されていたものの、自治体間に格差が生じるなど、国による責任ある十分な財政的措置が講じられたとは言えない状況であった。いつ発生するか分からない災害や感染症に備え性やプライバシーに関する課題への対応、外国人、介助・介護の必要な高齢者、障害者、女性、乳幼児への配慮など、まだまだ改善すべき課題は山積している。

一方、桑名市では、窓ガラス飛散防止フィルムの購入に係る費用をPTA費から捻出している学校や、費用の確保ができず飛散防止フィルムを貼ることができていない学校もある。子どもたちの在学時間中に地震が発生した場合の安全性に学校間で差があり、子どもたちの命を守る環境として十分とは言えない。

国の責任において、災害時における学校の安全性の確保を行うとともに、安心して被災者が避難できるよう備えるべきである。

以上のことから、子どもたちの安全・安心を確保するため、巨大地震等の災害を想定した教育関連施設における防災対策の充実を図るよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年9月28日

桑名市議会

衆議院議長様  
参議院議長様  
内閣総理大臣様  
総務大臣様  
財務大臣様  
文部科学大臣様